

## 香川県多面的機能支払事業推進委員会議事録

日時	令和4年11月1日(火) 14:00~16:00
場所	香川国際交流会館(アイパル香川) 3階 第5・6会議室
出席者	秋光委員(委員長)、大山委員、片山委員、竹中委員、山中委員(副委員長) (五十音順)
議事	1 令和3年度の実績について 2 令和4年度の実施状況について 3 多面的機能支払事業の推進について 4 その他

### 議事の説明(事務局)

#### 議事1 令和3年度の実績について

- 令和3年度、農地維持支払交付金は328組織が13,965ha、資源向上支払(共同)は224組織が11,625ha、資源向上支払交付金(長寿命化)は170組織が10,835haで取組み。
- 交付金額は、農地維持支払が388百万円、資源向上支払(共同)が178百万円、資源向上支払(長寿命化)が338百万円。
- 香川県のカバー率(取組面積÷農振農用地面積)は、約55%。

#### 議事2 令和4年度の実施状況について

- 令和4年度の主な制度改正は、これまでの「60広報活動」が地域外からの呼び込みによる農的関係人口のための広報活動が対象となったこと。
- 令和4年度10月時点で、農地維持支払交付金は326組織が14,245ha(前年から2組織減、280ha増)、資源向上支払交付金(共同活動)は215組織が11,809ha、資源向上支払交付金(長寿命化)は167組織が11,095haで取組んでおり、昨年度から継続して、過去最高の取組面積となる見込み。

#### 議事3 多面的機能支払事業の推進について

- 重点化した取組方針として、組織の広域化のほか、防災重点農業用ため池の本交付金を活用した管理、水田の雨水貯留機能の強化(田んぼダム)の推進が挙げられる。
- 広域化の推進については、各組織で負担となっている事務作業を広域組織に一元化することを目的に、土地改良区単位等で説明を行い、各市町や関係機関と連携して、推進しているところ。
- 防災重点農業用ため池の本交付金を活用した管理の推進については、防災重点農業用ため池の維持・保全管理に多大な労力がかかっていることから、本交付金を活用し、労力の軽減や保全管理体制の整備に向け、本交付金での管理状況を図にまとめ、既存組織や土地改良区に対し推進。
- 田んぼダムの推進については、令和4年度より「香川県田んぼダムモデル推進事業」を創設し、組織との意見交換やのぼりの設置、PRチラシを活用しながら普及啓発を実施。

#### 議事4 その他

- 令和5年2月9日(木)に多面的機能支払中国四国シンポジウムをレクザムホールで実施。
- 事例紹介として、小豆島町中山地域活動組織の取組状況を紹介。

## 議事録

### 議事 1、議事 2 について

- A 委員** 農的関係人口の説明があったが、具体的にイメージがつかめないのが、事例や具体例があったら、どういう方を指して農的関係人口と評されているのか。資料では、地域外から共同活動に参加するものであり、企業や学生団体、地域資源に共感した近隣の地域住民や都市住民と書かれており、このことの具体例が知りたい。
- 事務局** 香川県で具体的に活動している例は少なく、後ほど説明するが、例えば小豆島町の中山千枚田の方へ、香川大学農学部の学生が、田植えや草刈りなどの手伝いを行って来ており、そういう方のことを農的関係人口と呼び、農政水産部でも増やしていこうと考えている。
- B 委員** 棚田の会については、大学としてどういう取り組みを実施しているか、後ほど紹介したい。
- A 委員** 数字をどのように捉えるかですが、取組面積のカバー率について、カバー率 55%となっているが、これは、2年実施すると 100%を超えるものなのか。単年で 55%とするならば 2年すると 100%になる。そういった計算のものではないと思いますが、どのように捉えたら良いのか。
- 事務局** すべての農用地区域内農地面積をカバー率 100%で保全するのであれば、倍の取組面積が必要となる。この 55%という数値は、この 1年、県内で取り組んでいる面積となっている。
- A 委員** 水路の泥上げや農道の路面維持等、毎年同じ整備をするのであれば、10年もすれば実施するところなくなるのではないか。
- 事務局** 整備ではなく、草刈りとか井出さらいを毎年実施している面積である。
- A 委員** 泥だしは、泥が溜まるので毎年、実施しないといけないが、路面維持や水路の更新・補修というのは、10年で壊れるものを 10年で 1回やり直しているロジックならわかるが、平成 26年から継続して 1万 ha 以上の整備をしており、10年も継続するとやり尽くしているのではないかと思う。
- C 委員** 資料をみるとそれぞれの市町でカバー率が、例えば、さぬき市で言うと 20~30%で上がっていくと 100%に近づき、一番多い琴平町が 100%を超えており、傾向としては西の方が高く、東の方が低くなっている。毎年のカバー率は、そんなに上がってこないのが、過去 5年間くらいのカバー率を説明した方が分かりやすい。
- A 委員** このように、進んでいるところと進んでいないところがあるのであれば、進んでいないところに重点的に実施した方が香川県全体を考えると良いのではないかと思う。
- C 委員** 関連質問になるが、ここ何年間は面積も交付額もある程度伸びてきたものが、平行になってきている。これは、ある程度実施できる場所はほとんどカバーし、交付金額も一定になってきているのか、また、今後の事業として、東讃地域が低いのであれば、カバー率を上げて交付額を増やす余地があるのかどうか、県としてはどのように見ているのか。
- 事務局** 取組面積については、地元の地域が活用する地域主体で行う事業になるので、地域の気運を上げていく必要がある。カバー率が低いところは、まだ、実施する余地はあるが、県内には、この多面的機能支払交付金の周知ができ、理解もされているのではな

いかと考えており、低い率になっている東かがわ市やさぬき市の方では、中山間地域直接支払の交付金をもらっているところが、もうこれ以上、交付金が必要ないと考えている地域もあり、多面の取組面積が増えていけない理由の一つとなっていると考えられる。また、過去からの継続した問題ではあるが、多面の活動メニューが複雑で難しい、これに伴う事務についても、地元農業者が実施するには煩雑な部分もあり、事務をしなくてはいけないのであれば、取り組みができないという話も聞こえている状況であり、事務負担軽減をPRしながら、活動の支援も行い、取組面積を増やしていきたい。

**C委員** 今の制度の中でもっと増やせる見込みがあるのであれば、この制度の将来を考え方が良いが、これが飽和状態だということであれば質を上げるとか、幅広に考えないといけない。この制度を満遍なく実施するのが、もう限界に来ているのであれば、そういった方向で、この制度を考えた方が良い。

**D委員** 一つ関連の質問であるが、丸亀市と三豊市は合併・併合の組織数が多くなっていることについては、何か新たな働きかけとか動きがあったのか。この合併・併合というのは、組織が大きく、1つの組織が管理をする面積が広くなり、本来の趣旨である農地を地域と一体となって保全をし、地域の人が農業生産に関わっていくということを踏まえた場合、県ではどのように考えるか。

**事務局** 活動組織の継続で一番ネックになっているのは、複雑な事務が大変、また、地域のリーダーが不在で活動を断念しようということなので、組織を改良区単位で大きくし、事務の協力の上、活動を継続するというかたちで、農地や施設の管理を継続していくことが大事である。これにより地域の担い手への農地集積へも寄与するということから、地域の農家の事務負担の軽減のためにも広域化により、活動の継続を推進していきたいと考えている。

**B委員** ありがとうございます。取組みの面積は増加傾向にあるが、組織数は合併や併合により、効率化され、個別では進まないということから、県が働きかけての結果であると思うので、良い傾向かなと感じた。別の観点で、質の向上に取組むことは重要であるが、防災の意識がかなり入っている補助金に思えるので、東讃においても推進するような施策を実施していくのが良く、県全域にそういった感覚を持つのが良いという印象を持っている。

### 議事3、議事4について

**A委員** 田んぼダムについて、県の単独事業としてモデル事業で実行されていくということであり、モデル地区を多面的機能支払交付金の方へ移行していくという説明であったが、事業の流れ、位置付けはどのようになっているのか。

**事務局** 県のモデル事業は、単年度だけの補助事業と考えており、まず皆さんに実施してもらうための事業である。

**A委員** モデル事業は単年度で、翌年度2年目は多面的機能支払交付金の方へ移行して、継続的に実施するスキームに乗せていきたいという考えですか。わかりました。

**D委員** 田んぼダムの設置によって洪水のピーク流量を低下させる良い取り組みであると思うが、田んぼダムの実施面積がなかなか広がらない理由としては、田んぼダムをすることによる農家側の負担増、デメリットがチラシに書かれていないことではないだろう

か。負担が増え、デメリットはある、しかし、これだけ地域にとって良いことに繋がっていくというような、デメリットも説明した上で、農家の人に協力を得ることが必要なのではないかと感じた。デメリットはどういうことがあるのか。

事務局

極端に脆弱な畦畔の場合は、穴が開いたりするリスクはあるが、極めて低いリスクだと思っている。田んぼに貯めて洪水を防止するメリットは、下流地域の住民になるため、取組農家さんには、地域貢献の意識を高めていただくのが一番大事である。極端なデメリットはないが、地域全体、非農家を含めた全体に効果があるという意識を高めていくことが一番大事であると考えている。

D委員

畦畔を強くするもしくは畦畔を高くすることは、かなりの労力がいると思う。そのため補助金として50%の補助を用意しているが、作業からすると足りないかもしれない。一方で、下流域に多大な貢献をするということであれば、提案の仕方として、例えば、県の土木部の河川管理者からこの洪水の時にこれだけ河川のピークが下がり、これだけ流域の氾濫を防ぐことができたというようなことを河川管理者と協力してPRしてもらいたい。

事務局

貴重なご意見ありがとうございます。

A委員

広域化を阻む要因は、具体的にはどんなことがあるか。

事務局

広域化を阻む要因としては、もともと各地域でルールを作ってやっている中、大規模組織になれば、どこが対応するかなど、調整がつかないケースがあることである。また、大規模組織になっても、事務は誰かが集約して実施する必要があることから、その事務を担う人材が確保できないケースもある。

B委員

農的関係人口の関連で大学が取り組んでいることであるが、今、若者の農業に関するイメージっていうのは、会社に勤務し都会にいるような人とは違う自由度の高いライフスタイルがあるというところである。より簡便化するためにスマート農業やアグリビジネスという言葉がある反面、農業が取り巻く伝統的なものに魅力を感じる学生が沢山いる。棚田のある小豆島に入り、もう10年くらいになるが、その中で田植えを手伝わせてもらうことから始まり、継続する過程で伝統行事である虫送りや300年続いている農村歌舞伎に関わらせてもらい、豊かな部分、ここに触れるのに学生はすごく興味を持っている。香川大学だけではなく、数年前から津田塾、芝浦工大、東京農大の学生が夏休みに来て、ここで研修を行っている。また、SUIJIというプログラムがあり、インドネシアの3大学と四国の3大学が連携し、長期に渡り色々な伝統とか農法等を学んで、高年齢の農家の方と接することを非常に楽しんでいる。それが地域の方も学生さんのような若い人と交流することで活性化にも繋がり、その部分が農的関係人口ということで無視できないというのが最近の流れになってきており、大学としても長期でサポートしている。

A委員

取材させてもらうことも沢山あると思う。小豆島は、ブランドになっている。瀬戸芸など、少なからず色々なことが、小豆島っていうのはトピックになりやすい。今回の色々な議論を聞いていて、例えば農的関係人口の話でいうと、次どこでやっていくのかというの何か考えてもらいたい。モデルとして小豆島が求心力があり、成功例として良いと思うが、香川県を取り上げる際には、小豆島、丸亀、手袋かっていうところで、他に香川県の良いところ発信しないといけないが、東京からいうと小豆島とかになってしまっている。だから、なんかそういうところはすごくNHKでもしっかり

取り組んでいかなければならないと思っている。

**C委員**

今日の議題とは直接関係ないが、農村には、人が来てくれる観光資源や素晴らしい文化があるが、特に農業者にとって一番大事なものは本業の農業を何とか続けたいっていうことである。このため、多面的機能という周辺部に光を当てすぎて、本来の農業者が求めていることから、少し離れてしまう傾向があり、もう少し正面から農業を取り上げてもらいたい。そのためには何が必要かと言えば、基盤整備と営農をセットで考えないと、それぞれの立場で起こす事業っていうのは必ず限界があるので、基本は農業というものをどうやって維持していくのかということを何か今後の方針に入れていただきたい。田んぼダムも素晴らしいが、田んぼダムのために農業者は農業をしておらず、あくまで二次的な周辺の効果である。災害とか防災の観点から他の省庁も含めて、田んぼダムを評価する等、そういう仕組みがないと、農業者の善意とボランティアだけでは、この事業はいけないと思う。県の中でも営農関係と基盤整備は、課が分かれているが、部として総括して事業を進めていくようお願いしたい。

**事務局**

土地改良事務所、普及センターの基盤整備と営農担当部署の連携を図りながら、様々な農政の事業を展開していきたいと考えている。

**B委員**

それでは時間となりましたので、県におかれましては、本日の審議をもとに、本事業の適切な執行と、より一層の推進をお願いしたいと存じます。委員の皆様、本日はどうもありがとうございました。